平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名　株式会社 東京デリカ　　上場取引所　東
コード番号　9990　URL　http://www.tokyo-derica.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）木山 茂年
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理部長　（氏名）山田 陽　TEL 03-3654-5311
四半期報告書提出予定日　平成20年11月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	18,085	—	991	—	978	—	491	—
20年3月期第2四半期	17,769	6.6	1,130	11.5	1,127	13.9	525	9.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	25.38	—
20年3月期第2四半期	26.63	26.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	20,669	13,134	63.3	681.44
20年3月期	21,026	12,991	61.6	665.40

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 13,080百万円　20年3月期 12,945百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	13.00	13.00
21年3月期	—	—	———	———	———
21年3月期（予想）	———	———	—	13.00	13.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,201	5.9	2,229	6.7	2,209	6.3	1,033	10.9	53.10

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）　詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.　その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 19,906,600株　20年3月期 19,906,600株
　② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 711,156株　20年3月期 451,156株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期 19,353,621株　20年3月期第2四半期 19,736,344株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（1）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
（2）当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱に巻き込まれ、また、原油・原材料価格の高騰により企業収益の悪化等が見られるなど、景気は後退局面となりました。

流通業界におきましては、競合の激化に加えて、所得の伸び悩みや金融不安、ガソリンや食品の価格高騰による消費マインドの低下が顕著となり、非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループは、小売部門につきましては、積極的に22店舗の新規出店を行なうとともに７店舗の退店を行ない、当第２四半期連結会計期間末の店舗数は482店舗となりました。売上高につきましては、消費マインドの低下の影響を強く受け、既存店売上高が前年同期比96.5%に止まったものの、新規出店効果等により前年同期実績をやや上回りました。卸売部門につきましては、新規導入ブランドの拡大により売上高が増加しております。また、売上総利益率は改善しましたが、既存店の売上高減少により、販売費及び一般管理費率が上昇し、営業利益、経常利益はそれぞれ減少しました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は18,085百万円（前年同期比1.8％増）、営業利益は991百万円（前年同期比12.3％減）、経常利益は978百万円（前年同期比13.2％減）、四半期純利益は491百万円（前年同期比6.5％減）となりました。

※本年度より新たに四半期会計基準等が適用されたことから、経営成績に関する定性的情報における、前年同期増減率は参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、商品の増加があったものの、現金及び預金や売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べて356百万円減少の20,669百万円となりました。

負債につきましては、買掛債務や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べて499百万円減少の7,535百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて142百万円の増加の13,134百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間（３ヶ月）におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益の増加や、たな卸資産の減少等により、900百万円のプラスとなりました（尚、当第２四半期連結累計期間では、394百万円のプラス）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及び改装に伴う設備投資等により、130百万円のマイナスとなりました（尚、当第２四半期連結累計期間では、362百万円のマイナス）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により、476百万円のマイナスとなりました（尚、当第２四半期連結累計期間では、326百万円のマイナス）。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第１四半期連結会計期間末に比べて293百万円増加し、865百万円となりました（尚、前連結会計年度末に比べては、294百万円減少しております）。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今後も流通業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われますが、当社グループは、既存店の売上の回復と商品売上粗利益率の向上に努め、業績予想数値の達成を図ってまいります。

現時点では、当期の連結業績予想につきましては平成20年5月9日に発表しました連結業績予想を変更しておりません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、損益に対する影響はありません。

５．四半期連結財務諸表

(1)　四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期 連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,258	1,188,038
受取手形及び売掛金	2,044,790	2,556,921
商品及び製品	7,837,477	7,599,299
原材料及び貯蔵品	46,505	58,324
繰延税金資産	200,860	236,833
その他	242,109	45,776
貸倒引当金	△2,006	△2,560
流動資産合計	11,262,994	11,682,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,044,134	1,019,369
土地	671,315	678,315
その他（純額）	580,089	576,156
有形固定資産合計	2,295,539	2,273,841
無形固定資産	107,740	104,927
投資その他の資産		
投資有価証券	49,580	50,264
長期貸付金	8,075	8,075
繰延税金資産	265,138	271,753
敷金及び保証金	6,477,002	6,447,601
その他	209,308	205,666
貸倒引当金	△5,680	△18,211
投資その他の資産合計	7,003,425	6,965,150
固定資産合計	9,406,705	9,343,919
資産合計	20,669,700	21,026,552

（単位：千円）

	当第２四半期 連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319,710	3,607,504
1年内償還予定の社債	1,040,000	530,000
未払法人税等	507,979	570,861
賞与引当金	261,517	268,045
役員賞与引当金	10,200	20,400
その他	1,134,688	1,287,091
流動負債合計	6,274,096	6,283,903
固定負債		
社債	500,000	1,025,000
退職給付引当金	343,188	339,533
役員退職慰労引当金	112,921	115,554
その他	304,907	270,766
固定負債合計	1,261,016	1,750,853
負債合計	7,535,113	8,034,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,185,722	4,185,722
利益剰余金	6,188,566	5,950,248
自己株式	△295,873	△192,766
株主資本合計	13,064,815	12,929,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,743	16,042
評価・換算差額等合計	15,743	16,042
新株予約権	54,029	46,149
純資産合計	13,134,587	12,991,795
負債純資産合計	20,669,700	21,026,552

(2)　四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位:千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	18,085,541
売上原価	9,969,848
売上総利益	8,115,693
販売費及び一般管理費	7,124,265
営業利益	991,428
営業外収益	
受取利息	1,025
受取配当金	626
受取手数料	1,856
その他	2,778
営業外収益合計	6,286
営業外費用	
支払利息	12,322
社債保証料	2,673
その他	3,819
営業外費用合計	18,815
経常利益	978,899
特別利益	
貸倒引当金戻入益	8,000
賞与引当金戻入益	59,094
その他	12,156
特別利益合計	79,250
特別損失	
固定資産売却損	3,823
固定資産除却損	15,716
退店処理損	7,480
減損損失	27,788
特別損失合計	54,807
税金等調整前四半期純利益	1,003,341
法人税、住民税及び事業税	469,311
法人税等調整額	42,792
法人税等合計	512,103
四半期純利益	491,238

(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,003,341
減価償却費	222,157
減損損失	27,788
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13,085
受取利息及び受取配当金	△1,652
支払利息	12,322
売上債権の増減額（△は増加）	512,131
たな卸資産の増減額（△は増加）	△226,359
仕入債務の増減額（△は減少）	△287,794
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,528
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,632
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,655
固定資産売却損益（△は益）	3,823
固定資産除却損	15,716
未払消費税等の増減額（△は減少）	△18,676
その他	△298,642
小計	935,365
利息及び配当金の受取額	1,638
利息の支払額	△12,353
法人税等の支払額	△530,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△371,953
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△15,000
自己株式の取得による支出	△103,106
配当金の支払額	△252,029
割賦未払金の増加額	113,360
割賦未払金の減少額	△69,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△294,779

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
現金及び現金同等物の期首残高	1,160,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	865,558

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第１２号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第１４号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)　継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5)　セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

事業の種類として「鞄・袋物販売事業」及び「不動産賃貸事業」を行なっておりますが、当第１四半期連結累計期間における「鞄・袋物販売事業」の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

該当事項はありません。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成20年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (取得の内容) (1)理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため (2)取得する株式の種類 当社普通株式 (3)取得する株式の総数 500,000株を上限とする （自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.6%） (4)株式の取得価額の総額 250,000千円を上限とする (5)自己株式取得の期間 平成20年10月22日(水)から平成21年3月24日(火)	会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成20年5月９日開催の取締役会において、会社法第165条３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (取得の内容) (1)理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため (2)取得する株式の種類 当社普通株式 (3)取得する株式の総数 500,000株を上限とする （自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.5%） (4)株式の取得価額の総額 400,000千円を上限とする (5)自己株式取得の期間 平成20年5月12日(月)から平成20年9月22日(月)

「参考資料」

前中間連結損益計算書

区分	当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高		17,769,750	100.0
Ⅱ　売上原価		9,964,209	56.1
売上総利益		7,805,541	43.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費		6,674,926	37.5
営業利益		1,130,614	6.4
Ⅳ　営業外収益			
1　受取利息	1,375		
2　受取配当金	1,190		
3　賃貸料収入	2,429		
4　保険金収入	503		
5　受取返還保証金	―		
6　その他	5,042	10,541	0.0
Ⅴ　営業外費用			
1　支払利息	9,801		
2　社債発行費	―		
3　上場関係費用	―		
4　社債保証料	2,695		
5　その他	1,091	13,589	0.1
経常利益		1,127,566	6.3
Ⅵ　特別利益			
1　受取補償金	14,550		
2　賞与引当金戻入益	46,733		
3　貸倒引当金戻入益	2,772		
4　その他	2,132	66,188	0.4
Ⅶ　特別損失			
1　固定資産除却損	23,473		
2　固定資産売却損	114,222		
3　退店処理損	14,173		
4　減損損失	4,504		
5　貸倒引当金繰入額	―	156,373	0.9
税金等調整前中間純利益		1,037,380	5.8
法人税、住民税及び事業税	452,298		
法人税等調整額	59,529	511,827	2.8
中間純利益		525,553	3.0